

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 丹波 弘至

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,527	3.5	△73	—	△61	—	△46	—
26年3月期第2四半期	14,037	△12.0	70	△80.3	133	△61.3	43	△85.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △68百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 146百万円 (△44.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	△2.91	—
26年3月期第2四半期	2.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,692		9,719			37.7
26年3月期	30,428		10,328			33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,689百万円 26年3月期 10,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,100	0.2	1,500	△30.8	1,530	△34.8	620	△62.3	38.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	15,978,500 株	26年3月期	15,978,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	23,239 株	26年3月期	22,699 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,955,647 株	26年3月期2Q	15,956,963 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税の引き上げによる駆け込み需要の反動から個人消費が減少するなど、先行きの景況感は総じて横ばいとなり、依然として景気に対する不透明感が残り楽観できる状況ではないと考えられます。

道路建設業界におきましては、消費増税後の経済対策としての公共事業の執行や、民間設備投資についても企業収益が改善するなかで回復傾向にある一方、労務費や建設資材価格が高騰するなど、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、顧客第一・品質重視の経営姿勢を維持し、受注量の確保に努めるとともに、安全の確保、工程管理の強化、並びに採算性の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は145億2千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益につきましては、経常損失が6千1百万円（前年同期の経常利益1億3千3百万円）、四半期純損失が4千6百万円（前年同期の四半期純利益4千3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ27.8%減少し、141億2千7百万円となりました。これは、未成工事支出金が10億5千1百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が69億2千4百万円減少したことなどによります。

有形固定資産は前連結会計年度に比べ3.8%増加し、91億1千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ29.1%減少し、115億6千6百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が39億6千万円、未払法人税等が7億4千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、退職給付に係る負債が6億1千万円増加したことにより16.2%増加し、44億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.9%減少し、97億1千9百万円となりました。これは主として退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等により利益剰余金が5億8千6百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が628,505千円増加し、利益剰余金が404,756千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,175,701	3,549,847
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	8,064,556
未成工事支出金	804,459	1,856,354
その他のたな卸資産	227,751	182,361
繰延税金資産	261,605	282,995
その他	165,903	237,083
貸倒引当金	△48,364	△46,199
流動資産合計	19,575,647	14,127,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,989,810	5,989,810
その他(純額)	2,797,303	3,130,122
有形固定資産合計	8,787,114	9,119,932
無形固定資産		
	54,449	54,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,393	1,481,655
長期貸付金	91,662	87,265
破産更生債権等	164,185	164,057
繰延税金資産	480,805	721,415
その他	111,243	89,227
貸倒引当金	△159,154	△152,719
投資その他の資産合計	2,011,136	2,390,902
固定資産合計	10,852,699	11,565,207
資産合計	30,428,347	25,692,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,558,894	6,598,140
短期借入金	2,900,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	213,873	180,093
未払法人税等	795,178	47,541
未払消費税等	40,722	-
未成工事受入金	507,950	1,391,422
賞与引当金	457,146	242,731
完成工事補償引当金	13,410	13,621
工事損失引当金	58,200	67,300
その他	763,186	425,821
流動負債合計	16,308,562	11,566,672
固定負債		
長期借入金	481,140	407,046
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付に係る負債	2,225,094	2,835,546
その他	53,639	132,221
固定負債合計	3,791,253	4,406,192
負債合計	20,099,816	15,972,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	5,723,597	5,136,813
自己株式	△4,262	△4,458
株主資本合計	8,340,437	7,753,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,411	245,541
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	1,864	3,132
退職給付に係る調整累計額	152,588	134,241
その他の包括利益累計額合計	1,960,066	1,936,117
少数株主持分	28,026	29,766
純資産合計	10,328,530	9,719,343
負債純資産合計	30,428,347	25,692,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,037,732	14,527,342
売上原価	13,061,290	13,676,628
売上総利益	976,441	850,713
販売費及び一般管理費	906,001	924,252
営業利益又は営業損失(△)	70,439	△73,538
営業外収益		
受取利息	3,896	3,532
受取配当金	10,958	13,918
持分法による投資利益	25,588	11,268
貸倒引当金戻入額	40,050	5,849
雑収入	17,588	11,396
営業外収益合計	98,083	45,965
営業外費用		
支払利息	33,415	29,241
雑支出	1,777	4,894
営業外費用合計	35,193	34,136
経常利益又は経常損失(△)	133,330	△61,708
特別利益		
固定資産売却益	2,147	3,400
投資有価証券売却益	-	23,054
不動産売買契約違約金	5,616	-
特別利益合計	7,763	26,455
特別損失		
固定資産除却損	40,370	321
特別損失合計	40,370	321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,724	△35,574
法人税等	54,519	9,087
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	46,204	△44,661
少数株主利益	3,049	1,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,155	△46,402

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	46,204	△44,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,902	△7,497
為替換算調整勘定	1,300	△252
退職給付に係る調整額	-	△18,347
持分法適用会社に対する持分相当額	5,687	2,149
その他の包括利益合計	99,890	△23,949
四半期包括利益	146,095	△68,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,046	△70,351
少数株主に係る四半期包括利益	3,049	1,740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	100,724	△35,574
減価償却費	208,134	286,305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△46,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,050	△5,849
その他の引当金の増減額(△は減少)	△165,465	△205,104
受取利息及び受取配当金	△14,855	△17,451
支払利息	33,415	29,241
持分法による投資損益(△は益)	△25,588	△11,268
その他の営業外損益(△は益)	△15,810	△6,502
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,147	△3,400
有形固定資産除却損	40,370	321
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23,054
その他の特別損益(△は益)	△5,616	-
売上債権の増減額(△は増加)	7,560,726	7,817,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,282,648	△1,006,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,772,157	△3,955,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,947	△89,611
小計	2,433,082	2,727,285
利息及び配当金の受取額	14,855	17,451
利息の支払額	△33,396	△29,280
法人税等の支払額	△723,398	△772,081
その他	△253,452	△96,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,690	1,846,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,432	△792,503
有形固定資産の売却による収入	8,700	4,700
無形固定資産の取得による支出	△330	△6,191
投資有価証券の取得による支出	-	△196,560
投資有価証券の売却による収入	-	48,611
貸付けによる支出	△25,917	△23,029
貸付金の回収による収入	65,191	29,377
その他	3,573	15,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,214	△920,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△300,000
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△126,878	△107,874
社債の償還による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△126,829	△134,522
その他	△10,173	△9,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,881	△551,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	△164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	936,125	374,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,702	3,175,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,644	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,779,184	3,549,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,964	△18.8
26年3月期第2四半期	23,343	28.1

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工事部門	舗装工事	18,154 (77.8)	14,527 (76.6)	△3,626	△20.0	
	土木工事等	2,989 (12.8)	2,507 (13.2)	△481	△16.1	
	計	21,143 (90.6)	17,035 (89.8)	△4,108	△19.4	
製品等販売部門	2,199 (9.4)	1,929 (10.2)	△269	△12.3		
合計	23,343 (100)	18,964 (100)	△4,378	△18.8		

- (注) ()内のパーセント表示は、構成比率であります。